配布先：学長定例記者会見参加報道機関

PRESS RELEASE

山形大学
Yamagata University

令和５年（2023年）７月６日

学ぶ教師をエンパワーする新たな研修モデルの開発

～文部科学省委託事業に採択されました～

【本件のポイント】

- 学びたいけど学べない。忙しく勤務しているにもかかわらず、教員の研修時間は十分に確保されていません。現場で学ぶ教師をエンパワーする教員研修のイノベーションが喫緊の課題です。
- 今年度、こうした課題の克服を目指した新たな教員研修のモデル開発に、山形大学が、山形県教育センター、山形県教育委員会との協同で着手しました。
- 本モデル開発の取り組みは、新しい教員研修の在り方の開発とその全国展開を目指す、文部科学省　令和４年度第2次補正予算事業「教員研修の高度化に資するモデル開発事業」において、高い評価を受け採択されました。

【概要】

日本の学校現場における研修時間の短さが深刻です。国際平均比で勤務時間は約 1.5 倍であるのに対して、研修時間は約３分の１（OECD 国際教員指導環境調査(TALIS)2018）。学びたくても学べない。忙しく勤務しているにもかかわらず、教員の研修時間は十分に確保されていません。現場で学ぶ教師をエンパワーする研修の充実が喫緊の課題です。

こうした課題の克服を目指し、本学大学院教育実践研究科と地域教育文化学部では、山形県教育センターと協働で「学びを広げる力」の育成を目指した新講座「学校マネジメント講座」を開設しました。学校外研修での学びを参加者個人にとどめることなく、学校現場の学びの充実に展開し、大学や教育センターがその展開を支援するシステムを整備することを目指します。具体的には、講座参加者の所属校の数校に、研修機能に特化したスペース「学びカフェ」を設置し、常時オンライン空間において接続することで、従来以上に効率的で柔軟な支援を実現します。また、大学では、従来評価されてこなかった、同僚の学びをエンパワーする教師の力（「学びを広げる力」）を適切に評価できるように新たな基準を開発します。

本講座の開発を中心とするモデル開発の取り組みは、文部科学省令和４年度第２次補正予算事業「教員研修の高度化に資するモデル開発事業」において、高い評価を受け採択されました（委託金額：約 2,000 万円）。この事業は、新しい教員研修の在り方の開発とその全国展開を目指しています。山形県における教員研修のイノベーションの実現と、そのモデルの全国展開が期待されます。

【新たな教員研修モデル開発の背景】

教員の多忙化が問題となっています。しかし、一層深刻なのは「多忙感」です。「多忙感」を助長する要因の一つに、現場での研修時間の短さがあります。最新の国際調査によると国際平均比で勤務時間は約 1.5 倍であるのに対して、研修時間は約３分の１（TALIS2018）。学びたくても学べない。そのような状態で「多忙感」は助長されています。そのため、現場の学びの充実を目指した教員研修のイノベーションが喫緊の課題です。

【「学びを広げる力」の育成を目指した「学校マネジメント講座」の開発】

本学大学院教育実践研究科と地域教育文化学部では、山形県教育センター、山形県教育委員会と共に、全国に先駆けた新たな教員研修のモデル開発に着手しました。モデル開発のポイントは、学校外で多く行われている研修が抱えてきた以下の課題の克服です。第一に、講座参加者の学びが個人の学びにとどまっている点です。内容に着目したとき、これまで、学校現場における教員の学びをデザイン、コーディネートすることを主眼とした研修がありませんでした。第二に、その拡張性に着目したとき、教員個人の成長は評価される一方、同僚の学

お問い合わせ
学術研究院教授　江間史明（教育学）／地域教育文化学部総務担当（山川正敏）
TEL　023-628-4390　　メール ema@e.yamagata-u.ac.jp

びをエンパワーする働きは適切に評価されていません。第三に、校外での研修における学びの現場への展開は、参加者個人の力量にゆだねられていました。集合型の研修以上に、教育センター及び大学による現場における柔軟な支援が必要です。

こうした点を克服するために、山形県教育センターにて、「学校マネジメント講座」を開発し、今年度から開講しました。本講座の新しさは以下の点にあります。

① 講座参加者を現場の学びコーディネーターとして、学校現場の学びをデザイン、コーディネートする力を養成することを目指した内容で構成しています。

② 講座参加者の学校の内数校を拠点校として、山形県教育センターと山形大学が、現場の学びコーディネーターによる現場の学びの活性化を支援するシステムを実装しています。

③ 拠点校、山形県教育センター、山形大学に研修機能に特化したスペース「学びカフェ」を設置し、また、「学びカフェ」同士をオンライン上で常時接続し、支援の効率と柔軟さを実現しています。

④ 大学では、講座での成果を生かし、従来評価されてこなかった、同僚の学びをエンパワーする教師の力を「学びを広げる力」として、適切に評価できるように新たな基準を開発します。

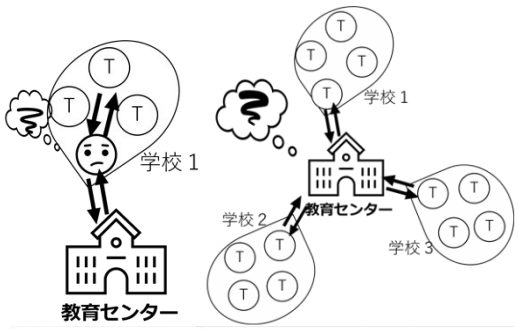


図 個人依存の現状　図 中心―周辺関係の限界

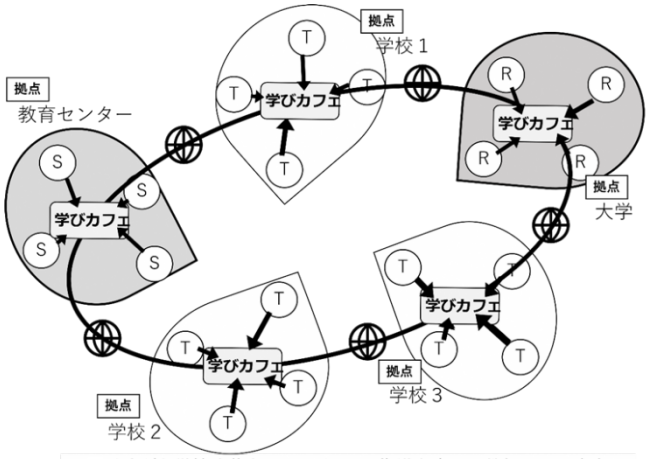


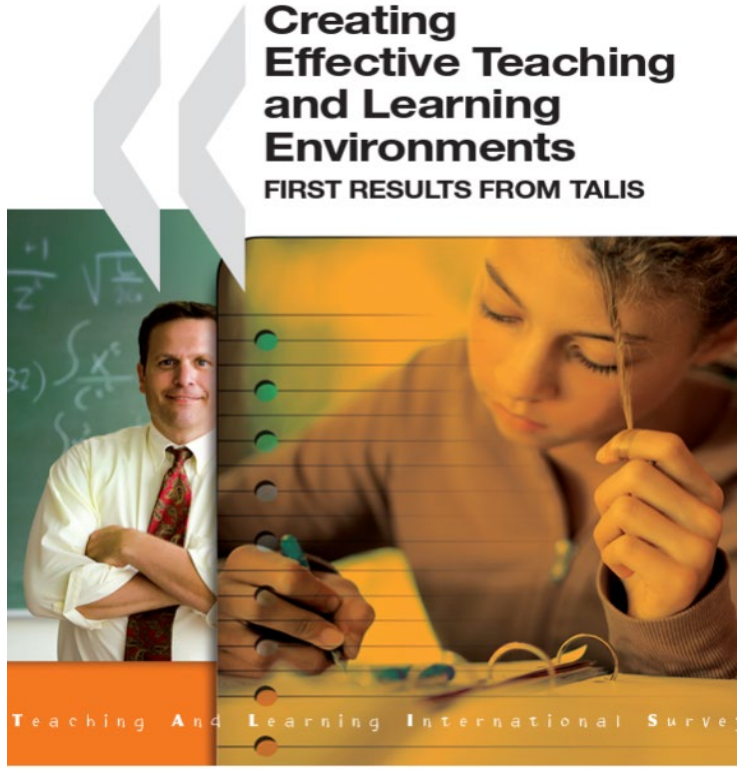
図 やまがた学校改革ネットワーク　S：指導主事，T：教師，R：研究者

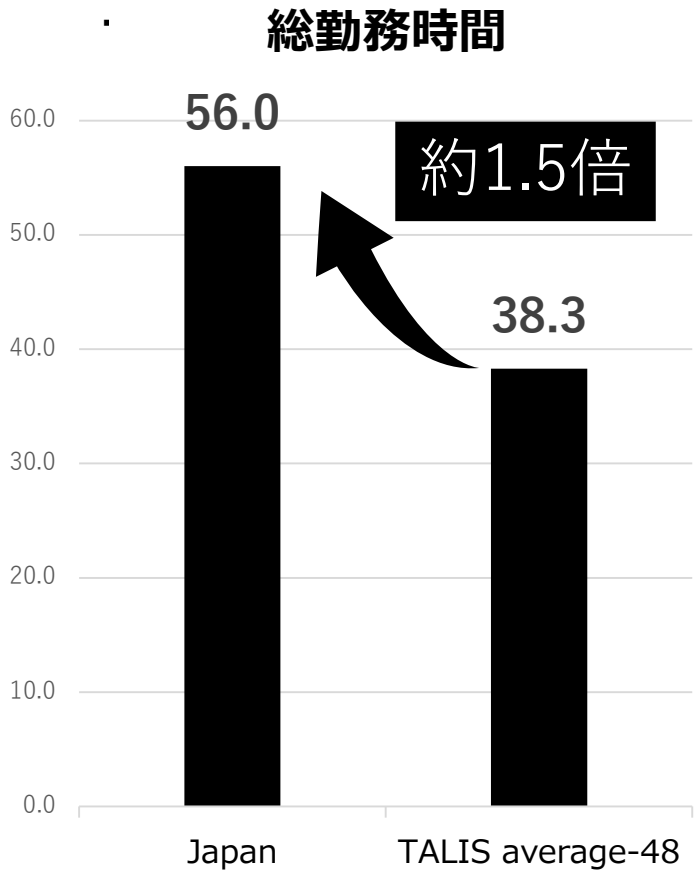
【今後の展望】

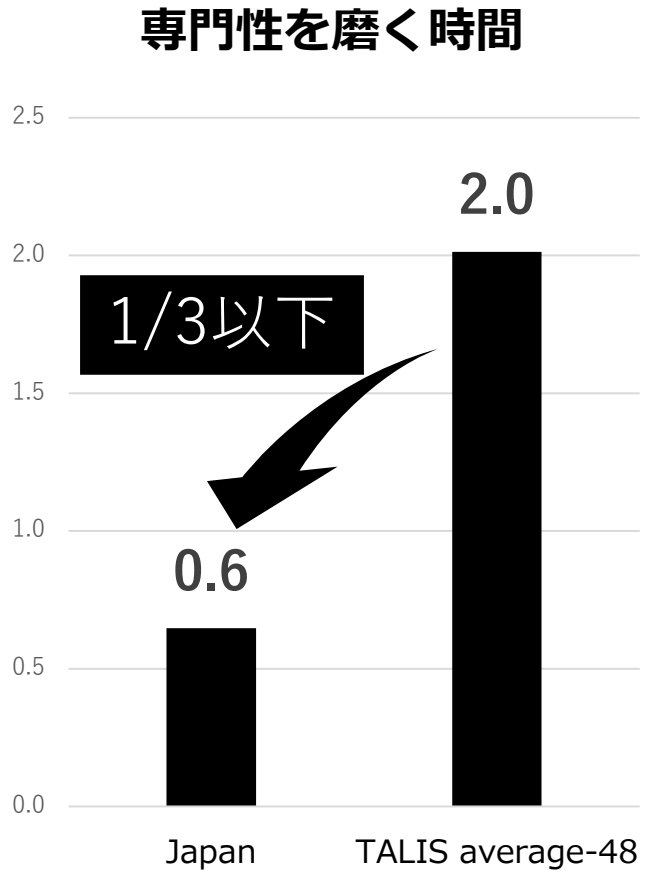
本講座の開発を中心とするモデル開発の取り組みは、文部科学省　令和４年度第２次補正予算事業「教員研修の高度化に資するモデル開発事業」において、高い評価を受け採択されました。この事業は、新しい教員研修の在り方の開発とその全国展開を目指しています。山形県における教員研修のイノベーションの実現と、山形モデルの全国展開が期待されます。

８月８日（火）14 時から、本事業のキックオフイベントとして「第１回　やまがた学校改革推進協議会」を山形大学小白川キャンパス基盤教育３号館にて開催します。

課題　教師の多忙感：「学びたくても学べない」

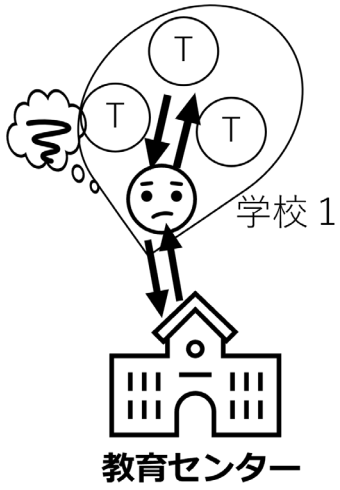


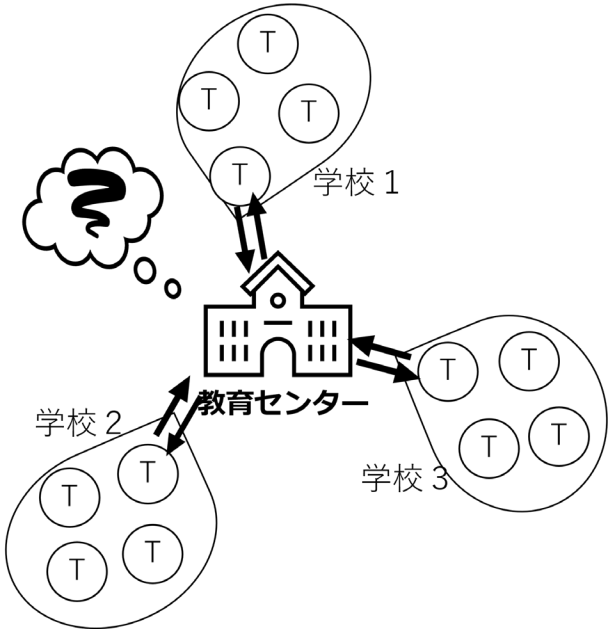




新しい研修モデル開発に着手
鍵は、現場で学ぶ教師のエンパワー

現状　学校外研修の問題点





問題点①
　現場における教職員の学びをデザイン、コーディネートすることを主眼とした内容の研修がない。

問題点②
　校外での学びの現場への展開が、参加者個人の力量にゆだねられてしまっている。

問題点③
　集合型研修と集合型研修との間の活動に対する支援の機会とそのシステムが保障されていない。

問題点④
　同僚の学びをエンパワーする働きが適切に評価されていない。

はじめました。 学校改革マネジメント講座

大学・県教育センター・県教育委員会 一体となった取り組み

特徴①
現場の学びコーディネーターの養成を目指した内容。

特徴②
改革拠点校に対する大学/センターによる支援システムを実装。

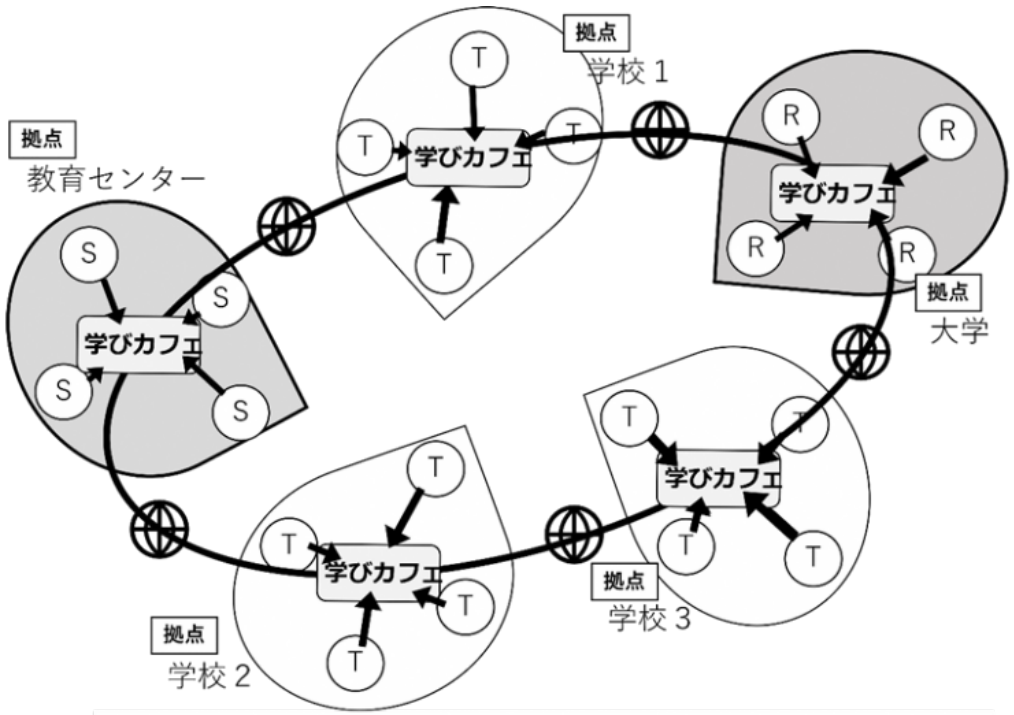


図 5 やまがた学校改革ネットワーク　S: 指導主事，T: 教師，R: 研究者

特徴③
「学びカフェ」の導入とオンラインネットワークの構築。

特徴④
活動履歴に基づき、大学で評価基準を研究開発。

評価されました　学校改革マネジメント講座

文部科学省委託事業に採択

令和４年度
教員研修高度化に資するモデル開発事業
委託金額：約2,000万円（1年）

8月8日（火）
キックオフイベントを開催